

国際情勢を読み解く ②

台湾 銃撃事件で流れが変わった 台湾の五大都市選挙

東京外国語大学教授

井尻 秀憲

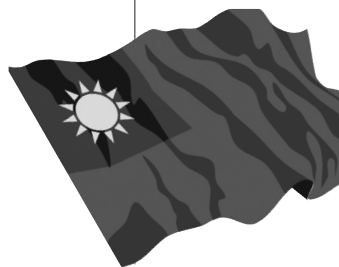
2010年11月27日、台湾で五大都市市長選挙と、市議会議員選挙が行われた。

五大都市とは、従来の直轄市として台北市と高雄市だけが他の県市とは別格であったものを変更し、台北市は首都としてそのまま残し、高雄市と高雄県を合併して高雄市としたものである。また、台北近郊の台北県を新北市に名称変更し、従来の台中市と台中県を合併して台中市、台

南市と台南県を合併して台南市として直轄市に格上げして、五つの都市と呼ぶこととなったものである。

この選挙は、2008年に馬英九総統が誕生した総統選挙に次ぐ大規模な選挙で、五大都市だけで総人口の6割（59・47％）を占め、2010年度の歳出予算では、全国25都市の総予算の58・51％を占めるといふ意味で、2012年の総統選挙の前哨戦といわれた。国民党は、台北、

新北、台中市長を現有していたが、それを維持できるかが焦点となり、野党の民進党は三都市以上の当選を目指した。また、総得票率で民進党が国民党を凌ぐか否かも焦点となった。市議会選挙は次の立法委員選挙の行方を占う意味で重要である。本稿では、そうした選挙の結果分析と、その結果が中台関係にどのような影響をもたらすのかという点について論じてみたい。



選挙前の世論調査とのギャップが生じた選挙結果

五大都市選挙の候補者は、名前の知られていない人物も多いが、台北市では、国民党の郝龍斌・現台北市長（57）が、得票率55・65%対43・81%で、民進党の蘇貞昌（62）を破った。新北市では、国民党は、ポスト・馬英九の呼び声が高い朱立倫（48）が出馬し、民進党は、現在の台湾で人気度No.1の女性、蔡英文（53）党首自身が出馬したが、ここでも国民党が得票率52・61%対47・39%で辛勝した。台中市では、国民党の現職市長の胡志強が、民進党秘書長の蘇嘉全の挑戦を受けたが、得票率51・12%対48・88%で国民党が辛くも市長の座を守った。台南市では、民進党の頼清徳が得票率60・41%対39・59%で国民党の郭添財を大差で破っ

た。

高雄市では、民進党の現職・陳菊市長が黄昭順・国民党立法委員の挑戦を受けたが、陳女史が得票率52・8%対20・52%で勝利した。ちなみに、2010年8月3日、楊秋興・高雄県長が、民進党を脱退して高雄市長戦に出馬すると表明し、民進党の分裂選挙かと思われたが、楊も陳も、民進党の最大派閥である新潮流派に属する有力者であり、蔡英文党首は、楊氏に会って話したが、楊は決意が変わらなかった。ただし、説得工作に失敗した蔡英文の表情には、あまり挫折感が見えなかった。これは、楊秋興の出馬が、陳菊の票を奪うのではなく、かえって黄昭順・国民党候補の票を取る可能性が高く、最後は「棄保効果」（楊を棄てて陳菊を保つ）が期待できたからである。

以上のように、今回の五大都市選挙では、与党・国民党が台北市、新北市、台中市長選で辛勝したが、その結果は、世論調査とかけ離れるものとなった。例えば、台湾の民間紙よりも信頼度の高い民進党の世論調査によると、11月10日の段階では、台北市の民進党への支持率40・8%が国民党の39・3%を上回っていた。新北市では、10月7日の段階では、民進党43・5%対国民党43・1%、11月12日の段階では、民進党39・1%対国民党40・3%と、シーソーゲームを展開していた。

銃撃事件の影響

選挙日の10日前から世論調査の発表が禁止されたことから、民進党の優位や両党接戦を示した最後の世論調査と、実際の投票結果との間で、これほどのギャップができたことは、

ある一つの事件を抜きにしては理解し難い。それは、筆者も選挙後に台湾を訪れて確認したように、以下に述べる狙撃事件であった。

投票前夜の11月26日、台北県永和市（2012年から新北市永和区）で行われた新北市議員候補の集会で銃撃事件が発生した。現場は新北市議員候補の陳鴻源氏の選挙集会で、連戦・元副総統の息子である連勝文氏が陳鴻源氏の応援に立った際に銃撃され、連勝文氏は頬から流血して重体となった。また、流れ弾に当たった市民1人が死亡し、犯人の林正偉はその場で取り押さえられた。台湾の報道によると、候補者の陳鴻源氏との土地開発をめぐるトラブルが銃撃事件の動機であったらしく、陳鴻源候補者と体格が似た連勝文氏が間違われて撃たれた可能性も排除でき

ないという。ただし、この銃撃事件で使われた銃は台湾製ではなかったこともあり、謎は深まるが、政権はそれ以上の真相究明を行っていない。

投票日1日前に起こった事件に対する台湾住民のショック（特に国民党支持者のショック）は大きかった。数日前の台北市の国民党の遊説パレードでは数万人ではなく、1万人しか集まらず、選挙前夜の8時まで、国民党は戦果に自信を持てなかった。しかし、銃撃事件は、国民党支持者の危機意識と憤慨を駆り立てた。2004年の陳水扁銃撃事件の暗雲（疑心暗鬼）がずっと国民党支持者の胸中に潜んでいた。投票意欲の低かった国民党支持者は、この事件によって動員され、国民党が3市長の座を確保することを可能にした。民进党が予想通りに台南と高雄

を取り、政治的構図は「藍（与党陣営）3・緑（野党陣営）2」のままでとなり、野党陣営は三都取りに挑戦したが、挫折に終わった。「台北も新北も10万票差で相手を倒したことは、馬英九のECFA（中台経済枠組協定）政策が北部の都会の有権者の支持を得たことを示している」というが、10万票はそれほど大差ではない。この二つの都市もECFAを選挙戦の主たるイシューにしなかったのだから、選挙結果をECFAに結び付けて説明することはできない。

今回の投票率（71・71%）は、各界の予想を超えるほどに高かったのだ、銃撃事件が影響したことは否定のしようがない。そして、国民党側は、選挙結果にホッとしたように見えるが、民进党側は落胆していない。

総統選挙への含意

市長選では、議席数を見ると、国民党は現状維持だが、総得票率は民進党が49・87%、国民党が44・54%で民進党が勝利している。市議会選挙では、五つの都市でいずれも民進党が健闘し、議席数では130対130で、完全に並んだ。市議会選挙での民進党の躍進は、彼らが今後の立法委員選挙や総統選挙で動くのであるから、国民党の優位は絶対的でなくなる。国民党は政権を奪取して以来、青年層や、中間層の票数80万票を失っている。

このように見てくると、今後、台北・新北・台中での国民党支配は、これまで以上に民進党によるけん制を受けることになろう。もし今後、今回の選挙のように、さまざまな行政のミスが暴露・攻撃されていくなら

ば、全国的に国民党への不支持が広がる。

まるかもしれない。それは、総統選挙に影響する。民進党の総統候補者は、この選挙でほぼ決定され、従来のような党の公認作業での内紛を避けることができる。そうであれば、民進党は国民党より早く総統選の準備に着手でき、機先を制するかもしれない。総統選コンビは、台中で3万票差で敗れた蘇嘉全を加えた「蔡英文・蘇貞昌・蘇嘉全」の中から2人ということになる。

政治評論家の王健壯(元『新新聞』社長)は、国民党系の『聯合報』の論説で、民進党は「負けたが勝っている」と記している。また、政治地図について、「国民党は形式上の版図を守れたが、得票率から見れば、実質上、国民党が押さえている版図が大幅に縮小した」とコメントしてい

中国の介入

蔡得勝・国家安全局長は、2010年11月15日の立法院での答弁で、選挙への中国の介入に関する質問に対して、「中共はすでに教訓を得ており、過去のようないくつかの派手な動きは確認されていない」と説明した。また、台湾の世論を操作するためのマスコミ買収や洗脳などの動きがないかとの質問に対して、蔡局長は、「中共は当然計画しているだろうが、効果を上げるかどうかは台湾住民次第だ」と答えている。さらに、中国の王毅・台湾事務弁公室主任が10月19〜21日に訪米し、クリントン国務長官らと会談したが、会談で何が話されたかは、はっきりしない。台湾の駐米代表処が米政府からブリーフィングを受けたが、米側はその内容を台湾側

に完全には明らかにしていない。

ただし、台湾の民間紙『中国時報』（10月23日付）によると、王毅は米政府に対して「今後、兩岸関係と米中関係を、それぞれのトラックで並行して進める（〓両軌並進〓）ことを期待する」と表明した。また、王毅は10月19日にニューヨークに到着して間もなく華僑団体と会見し、次のような講演を行った。すなわち王毅は、兩岸関係について、「これからも、兩岸関係の推進にあたって、〓経済が先、政治は後〓、易しいのは先、難しいのは後〓の原則だが、それ（原則）は機械的でも絶対的でもない。実際は、〓易しさに難しさがある〓、〓経済に政治がある〓」と述べ、明らかにこれまでの原則を調整している。王毅訪米のタイミニングを考えると、やはり五都市選挙関連目的のものではな

いか、と推測されよう。北京当局が、五都市選の結果、そして「ポスト・五都市選」の台湾政治を、どう見越しているかは、興味深い。

今後の中台関係

国民党は、民進党、特に蔡英文党首の中台兩岸スタンスを組上そじょうに載せようとするが、民進党側は兩岸政策が選挙戦のテーマになることを極力避けようとしてきた。例えば、民進党の向こう10年間の党の基本方針を定める「十年政治綱領」の「兩岸編」は、いまだに日の目を見ていない。民進党としては、「政治綱領」の内容を2012年総統選の戦略にふさわしいものにするため、対中政策を、総統候補が決まってから、候補個人の意向に沿って決めていく方針である。

ただし最近、蔡英文は、時々党首

の身分で中国に善意ある発言をしてきた。例えば、「もし民進党が再び執政すれば前政権の政策を踏襲する」としている。これに対して、9月29日、中国の國務院台湾事務弁公室報道官は、「民進党はよくぶれるので、蔡のその談話は選挙言語かどうか分からない」とコメントした。しかし同日、蔡英文は、「E C F Aに反対することは、必ずしも中国と対抗することを意味しない」とした（台湾「年代テレビ」取材、9月29日）。

民進党と中国共産党の両党は、今後の相互作用・兩岸関係の「管理」について話し合いの機会を持つことができれば、暗黙のルールができるかもしれない。総得票数で民進党が国民党を上回ったことや民進党も取り込みたい中国からすれば、台湾野党は立場を調整すれば、その接触

は不可能ではなく、台湾野党と中国が接触できれば、中台兩岸関係の管理についての話し合いも可能となるだろう。そうなると、アメリカがどのような役割を演じるのが重要である。

12月21日、中台兩岸の民間トップ会談（江・陳会談）が台北で開かれた。この第6回江・陳会談では、「兩岸（中台）医薬衛生協力協定」に調印した。中台の経済・人物交流の拡大に対応した伝染病発生時の早期情報交換や、重大事故発生時の救急医療での協力体制の整備を目指したものであるが、投資保護協定は妥結せず延期された（『産経新聞』12月22日）。今回の江・陳会談は、これまでの会談の中で、最も成果が少なく、溝の深さが目立つこととなった。

国民党政権は今後、国内の総統選

に向け、台湾本土派の支持を得るため、表向きは「親中姿勢」を弱める政策に出るであろう。

一方、民進党は、蔡英文党首が理事長を務めるシンクタンク「新境界基金会」を用いて、シンクタンク・学者による中国との交流を本年から進めるであろう。

与野党両党の対中政策は、来るべき2012年の総統選挙と不可分なものである。

ところで、最近の台湾では、今年1月に馬英九総統を支えてきた国民党の金溥聰が党の幹事長職から降りたことよって、党内人事の再編が進んでいる。目下のところ、党役職には現職立法委員（国会議員）と市議会議員が就くことになりそうである。また、独立派の台湾安保協会では基調演説を行った王金平立法院長

（国会議長で馬英九のライバル）の今後の動向も注目される。

一方、民進党内でも党部人事の刷新が進んでいる。独立派の呂秀蓮前副総統による総統候補ナンバー1の蔡英文党首批判が厳しく、今回の台北市長選で敗れた蘇貞昌の総統・副総統候補をにらんだ動きも活発である。民進党内では、国民党が「一つの中華民国」と述べることで中国側と合意があったとすることに対し、それを否定する「92年コンセンサス」（一つの中国、それぞれ述べ合う）をどう扱うかをめぐって議論が進んでいる。中国もこれについては注目するところであろう。そして、今年5月には総統候補が決まってくるだろう。

（いじりひでのり）